



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月2日

上場会社名 株式会社 群馬銀行
 コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 齋藤 一雄
 (氏名) 深井 彰彦
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 027-252-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	34,605	4.1	10,126	17.3	5,889	16.7
25年3月期第1四半期	33,234	△4.7	8,630	9.4	5,048	12.3

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 5,700百万円 (406.9%) 25年3月期第1四半期 1,124百万円 (△89.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	12.59	12.58
25年3月期第1四半期	10.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	6,927,191	447,922	6.4
25年3月期	6,844,847	445,757	6.4

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 440,310百万円 25年3月期 438,346百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.00	—	6.50	10.50
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	4.50	—	5.00	9.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 25年3月期の期末配当金には創立80周年記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	34.9	10,000	33.3	21.34
通期	31,000	△7.4	18,000	△12.6	38.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	474,888,177 株	25年3月期	474,888,177 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	7,117,149 株	25年3月期	6,364,827 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	467,818,482 株	25年3月期1Q	478,497,962 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
※ 平成26年3月期 第1四半期決算 説明資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結グループの中心である群馬銀行の単体の損益状況は次のとおりとなりました。

本業の収益力を表すコア業務粗利益は、資金利益が増加したことなどから前年同期比4億26百万円増加し243億18百万円となりました。資金利益の増加は、貸出金利回りは低下したものの、貸出金や有価証券の残高の増加に加えて、株式配当金などが増加したことによります。また、役務取引等利益は前年同期比60百万円増加し21億78百万円となりました。経費は物件費の減少により前年同期比2億17百万円減少し152億49百万円となりました。

これらの結果、コア業務純益は、前年同期比6億43百万円増加し90億68百万円となりました。

有価証券関係等損益は、株式の減損処理の減少などにより前年同期比26億94百万円改善し5億48百万円のプラスとなりました。

与信費用は、貸倒引当金戻入益を計上した前第1四半期に比べて22億24百万円増加し16億84百万円となりましたが、引続き低水準で推移しました。

これらを主な要因として、経常利益は、前年同期比14億79百万円増加し93億34百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比6億96百万円増加し56億38百万円となりました。

連結ベースの損益状況は、単体とはほぼ同様の理由により、経常利益は、前年同期比14億96百万円増加し101億26百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比8億40百万円増加し58億89百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は期中823億円増加し6兆9,271億円となり、負債は期中801億円増加し6兆4,792億円となりました。また、純資産は期中21億円増加し4,479億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は住宅ローンを中心に個人貸出などが増加したことから、期中101億円増加し4兆3,650億円となりました。有価証券は金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、期中458億円増加し2兆1,995億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は個人預金、法人預金共に増加したことなどから、期中571億円増加し5兆9,941億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成25年5月10日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当行の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした中期経営計画「2013年 中期経営計画 V-プラン ～価値提案銀行への進化～」において、IT戦略の強化とシステムインフラの整備を主要施策の一つに掲げており、当期以降、ATMや基幹系システムを中心とした事務機器等の更改投資を予定しております。また、営業用店舗等の大規模な改修工事も見込んでおります。これらの投資案件について投資形態の在り方等も含め総合的に検討を行いました。

この結果、当行の事務機器等及び営業用店舗等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億97百万円増加しております。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金預け金	91,701	137,596
コールローン及び買入手形	103,215	81,048
買入金銭債権	13,843	15,793
商品有価証券	3,119	2,166
金銭の信託	3,929	4,982
有価証券	2,153,710	2,199,554
貸出金	4,354,888	4,365,070
外国為替	5,138	5,902
リース債権及びリース投資資産	35,212	35,649
その他資産	42,133	40,736
有形固定資産	64,827	64,615
無形固定資産	8,569	8,808
繰延税金資産	1,920	1,974
支払承諾見返	15,863	16,138
貸倒引当金	△53,224	△52,843
資産の部合計	6,844,847	6,927,191
負債の部		
預金	5,816,200	5,867,873
譲渡性預金	120,768	126,289
コールマネー及び売渡手形	37,432	87,161
債券貸借取引受入担保金	175,535	176,842
借入金	137,106	113,205
外国為替	297	378
その他負債	52,201	45,826
役員賞与引当金	58	14
退職給付引当金	2,654	2,634
役員退職慰労引当金	773	762
睡眠預金払戻損失引当金	1,086	1,146
ポイント引当金	120	124
偶発損失引当金	647	1,040
繰延税金負債	28,594	30,080
再評価に係る繰延税金負債	9,750	9,750
支払承諾	15,863	16,138
負債の部合計	6,399,089	6,479,269

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	273,825	276,669
自己株式	△2,960	△3,440
株主資本合計	348,658	351,022
その他有価証券評価差額金	76,942	76,264
繰延ヘッジ損益	△64	△75
土地再評価差額金	13,665	13,665
為替換算調整勘定	△855	△565
その他の包括利益累計額合計	89,688	89,287
新株予約権	90	90
少数株主持分	7,320	7,521
純資産の部合計	445,757	447,922
負債及び純資産の部合計	6,844,847	6,927,191

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	33,234	34,605
資金運用収益	22,444	22,887
(うち貸出金利息)	15,906	15,298
(うち有価証券利息配当金)	6,277	7,310
役務取引等収益	4,093	4,272
その他業務収益	4,647	4,822
その他経常収益	2,048	2,622
経常費用	24,603	24,478
資金調達費用	852	883
(うち預金利息)	621	589
役務取引等費用	1,406	1,496
その他業務費用	4,183	4,220
営業経費	15,531	15,424
その他経常費用	2,629	2,454
経常利益	8,630	10,126
特別利益	—	—
特別損失	17	5
固定資産処分損	17	5
税金等調整前四半期純利益	8,612	10,121
法人税、住民税及び事業税	1,707	2,222
法人税等調整額	1,485	1,798
法人税等合計	3,192	4,020
少数株主損益調整前四半期純利益	5,420	6,100
少数株主利益	371	210
四半期純利益	5,048	5,889

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,420	6,100
その他の包括利益	△4,295	△399
その他有価証券評価差額金	△4,408	△686
繰延ヘッジ損益	5	△11
為替換算調整勘定	107	289
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	8
四半期包括利益	1,124	5,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741	5,488
少数株主に係る四半期包括利益	383	211

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

平成26年3月期 第1四半期決算 説明資料

1. 損益状況（単体）

- 本業の収益力を表すコア業務粗利益は、資金利益が増加したことなどから前年同期比4億円増加し243億円となりました。
資金利益の増加は、貸出金利回りは低下したものの、貸出金や有価証券の残高の増加に加えて、株式配当金などが増加したことによります。
- また、役務取引等利益は前年同期比60百万円増加し21億円となりました。
- 経費は、物件費の減少により前年同期比2億円減少し152億円となりました。
- これらの結果、コア業務純益は前年同期比6億円増加し90億円となりました。
- 有価証券関係等損益は、株式の減損処理の減少などにより前年同期比26億円改善し5億円のプラスとなりました。
- 与信費用は、貸倒引当金戻入益を計上した前第1四半期に比べて22億円増加し16億円となりましたが、引続き低水準で推移しました。
- これらを主な要因として、経常利益は前年同期比14億円増加し93億円、四半期純利益は前年同期比6億円増加し56億円となりました。

（単位：百万円）

		平成26年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		平成25年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	26年3月中間期 業績予想 (6ヵ月間)	
			前年同期比			
コア業務粗利益	①	24,318	426	23,892		
資金利益		22,045	399	21,645		
役務取引等利益		2,178	60	2,117		
その他業務利益(除く債券関係損益)		93	△ 34	128		
経費(△)	②	15,249	△ 217	15,466		
人件費		8,250	155	8,095		
物件費		5,989	△ 356	6,345		
税金		1,010	△ 15	1,025		
コア業務純益(①-②)		9,068	643	8,425		15,500
臨時損益等		265	836	△ 570		
うち有価証券関係等損益		548	2,694	△ 2,145		
国債等債券関係損益		42	75	△ 32		
株式等関係損益		660	2,317	△ 1,656		
うち株式等償却(△)		278	△ 1,378	1,657		
退職給付費用関係		△ 154	300	△ 455		
うち与信費用(△) (A+B-C)		1,684	2,224	△ 540		
一般貸倒引当金繰入額	A	15	1,060	△ 1,045		
不良債権処理額	B	1,701	1,175	526		
うち個別貸倒引当金繰入額		1,197	831	365		
償却債権取立益	C	32	11	20		
経常利益		9,334	1,479	7,854	15,500	
特別損益		△ 5	12	△ 17		
税引前四半期純利益		9,329	1,491	7,837		
法人税等(△)		3,690	794	2,895		
うち繰延税金資産取崩額(△)		427	327	99		
四半期純利益		5,638	696	4,941	9,500	

(注) 前第1四半期は、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計がマイナスのため、その合計額を貸倒引当金戻入益として計上しておりましたが、本表では比較のため、それぞれの繰入額を表示しております。

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）

■金融再生法ベースの категорияによる開示債権は、前期末比27億円増加し983億円となりましたが、総与信に占める割合は2.22%と引続き低水準。

（単位：億円）

	25年6月末			25年3月末	24年6月末
	25年3月末比	24年6月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	338	△ 18	△ 40	356	378
危険債権	393	29	58	364	335
要管理債権	251	16	51	235	200
小計（金融再生法開示債権）	983	27	69	956	914
正常債権	43,313	97	2,022	43,215	41,291
合計	44,297	125	2,091	44,172	42,205

総与信に占める割合	2.22%	0.06%	0.06%	2.16%	2.16%
-----------	-------	-------	-------	-------	-------

上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。また、同計数は平成24年6月末、平成25年3月末及び平成25年6月末を基準日として当行の定める自己査定基準に基づき算出しております。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の計数は次のとおりであります。

【仮に部分直接償却を実施した場合】

（単位：億円）

	25年6月末			25年3月末	24年6月末
	25年3月末比	24年6月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	145	△ 11	△ 28	157	174
危険債権	393	29	58	364	335
要管理債権	251	16	51	235	200
小計（金融再生法開示債権）	791	34	82	757	709
正常債権	43,313	97	2,022	43,215	41,291
合計	44,105	132	2,104	43,972	42,001

総与信に占める割合	1.79%	0.07%	0.11%	1.72%	1.68%
-----------	-------	-------	-------	-------	-------

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（「実質破綻先」、「破綻先」の債権）

危険債権（「破綻懸念先」の債権）

要管理債権（「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

■その他有価証券の評価差額は、国債の金利上昇により債券の評価益が減少したものの、株式の含み益が増加したことから前期末並みの1,178億円と高水準。

（単位：億円）

	25年6月末				24年6月末				25年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	21,269	1,178	1,223	44	19,652	569	727	157	20,805	1,189	1,226	37
株式	1,561	667	683	16	1,003	103	217	114	1,380	488	522	34
債券	15,761	336	347	10	16,071	454	455	1	15,509	477	478	1
その他	3,946	174	191	17	2,577	12	54	42	3,916	223	225	1

（注）1. 上記の「評価差額」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価（貸借対照表計上額）との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：億円）

	25年6月末				24年6月末				25年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	537	7	7	—	530	14	14	0	524	9	9	—

4. 貸出金(単体)

■貸出金は、住宅ローンを中心に個人貸出などが増加したことから前期末比104億円増加し4兆3,930億円となりました。
また、前年同期末比でも個人貸出の増加を主因に2,082億円増加しました。

(単位：億円)

	25年6月末		25年3月末	24年6月末
	25年3月末比	24年6月末比		
貸出金	43,930	104	2,082	43,826
中堅・大企業貸出	8,662	252	698	8,409
中小企業等貸出	33,669	△177	1,441	33,846
中小企業貸出	16,903	△438	235	17,342
個人貸出	16,765	261	1,205	16,504
うち住宅ローン	16,238	272	1,203	15,965
公共他	1,599	28	△57	1,570

5. 預金等(単体)

■預金等は、個人預金、法人預金共に増加したことなどから前期末比553億円増加し5兆9,990億円となりました。

(単位：億円)

	25年6月末		25年3月末	24年6月末
	25年3月末比	24年6月末比		
預金等	59,990	553	1,612	59,437
預金	58,726	498	1,740	58,228
うち個人	44,150	908	1,135	43,241
うち法人	12,252	624	400	11,628
うち公金	1,606	△1,036	10	2,643
譲渡性預金	1,263	55	△128	1,208
うち公金	904	41	△110	862

6. 個人預り金融資産(単体)

■個人預り金融資産は、年金保険等が増加したものの投資信託や公共債が減少したことなどから前期末比182億円減少し8,721億円となりました。

(単位：億円)

	25年6月末		25年3月末	24年6月末
	25年3月末比	24年6月末比		
個人預り金融資産	8,721	△182	375	8,903
投資信託	2,434	△173	74	2,608
外貨預金	245	△9	15	255
公共債(国債等)	2,029	△53	△442	2,083
年金保険等	4,011	54	728	3,957

7. 四半期中平均利回(単体)

(国内部門)

(単位:%)

	26年3月期		25年3月期
	第1四半期	前年同期比	第1四半期
貸出金利回	1.41	△ 0.15	1.56
有価証券利回	1.41	0.20	1.21
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04

8. 業種別貸出状況等(単体)

(単位:億円)

	25年6月末			25年3月末	24年6月末
		25年3月末比	24年6月末比		
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定分)	43,566	129	1,964	43,437	41,602
製造業	7,547	89	320	7,457	7,226
農業、林業	58	0	3	57	54
漁業	38	18	3	19	35
鉱業、採石業、砂利採取業	34	△ 0	△ 6	35	40
建設業	1,659	△ 136	△ 67	1,795	1,726
電気・ガス・熱供給・水道業	243	△ 0	9	244	234
情報通信業	245	△ 6	△ 4	252	250
運輸業、郵便業	1,463	△ 16	136	1,480	1,327
卸売業、小売業	4,377	△ 113	△ 57	4,490	4,434
金融業、保険業	1,794	△ 20	128	1,815	1,666
不動産業、物品賃貸業	4,346	△ 12	356	4,359	3,990
医療・福祉	1,916	25	53	1,891	1,862
その他サービス業	1,792	△ 29	11	1,822	1,781
地方公共団体	1,235	53	△ 175	1,181	1,410
その他	16,812	277	1,252	16,534	15,559

9. 自己資本比率(国際統一基準)

当第1四半期末の自己資本比率については現在算出中であり、確定後お知らせいたします。

以 上